

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 中日本興業株式会社
 コード番号 9643 URL <http://www.nnk-cinema.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 服部 清純
 (氏名) 三田 則男
 配当支払開始予定日

TEL 052-551-0274
 平成20年12月2日

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,840	—	40	—	33	—	10	—
20年3月期第2四半期	1,787	23.1	△11	—	△5	—	△17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	19.29	—
20年3月期第2四半期	△32.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	4,897	3,372	3,372	68.9	68.9	6,253.91
20年3月期	4,409	3,403	3,403	77.2	77.2	6,311.15

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,372百万円 20年3月期 3,403百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,080	15.6	105	—	60	500.0	64	146.2	118.69

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	540,000株	20年3月期	540,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	801株	20年3月期	751株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	539,241株	20年3月期第2四半期	539,335株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、原油などの原材料費の高騰に伴う物価上昇や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機などの影響により景気は後退の局面を迎え、先行きはますます不透明な状況となっております。

映画興行界におきましては、洋画全体の興行収入が大幅に落ち込んだものの、ゴールデンウィークから夏にかけての邦画作品、アニメ作品が好調に推移し、業界を牽引してきました。しかしながら、シネマコンプレックスの新規オープンによるスクリーン数の増加がますます進み、1スクリーン当たりの売上高が減少する厳しい状況となっております。

このような経営環境のもとシネマ部門においては、効率的な番組編成による稼働率向上に努め、経費コントロールを徹底し収益の増加を図ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、10億47百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は25百万円となりました。

リラクゼーション部門においては、源泉かけ流しの天然温泉を導入し、より満足していただけるスーパー銭湯を目指し一部改装などを行いました。また定期的に様々なイベントを開催して地域に密着した親しみのある施設として、収益の増加を図ってまいりました。この結果、売上高は4億71百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は32百万円となりました。

カルチャー部門においては「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」が、店舗独自のイベントを行なうなど同業他社との差別化を図り、会員の一層の囲い込みに努力をし収益の安定化を目指しましたが、激しい競争の中苦戦を強いられました。この結果、売上高は3億21百万円(前年同期比9.4%減)、営業損失は18百万円となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間の売上高は18億40百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は40百万円、第2四半期純利益は10百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は48億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は15億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億19百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は33億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは2億16百万円の減少となりました。これは主にその他の投資の増減額△2億98百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億13百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△4億15百万円、有価証券の売却による収入2億1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億13百万円の増加となりました。これは主に借入れによる収入4億50百万円によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の減少額は16百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は5億88百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月19日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
法人税等の納付税額の算定に関しては、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2,403千円それぞれ減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：千円未満切捨)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,404	710,834
受取手形及び売掛金	90,907	65,055
有価証券	—	201,574
たな卸資産	101,244	107,685
繰延税金資産	9,857	9,857
その他	164,006	78,882
貸倒引当金	△ 517	△ 433
流動資産合計	1,059,903	1,173,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,054,063	2,109,546
機械装置及び運搬具(純額)	8,940	9,670
工具、器具及び備品(純額)	94,747	92,027
土地	179,153	179,153
建設仮勘定	398,700	—
有形固定資産合計	2,735,605	2,390,397
無形固定資産		
のれん	30,000	40,000
その他	1,820	1,889
無形固定資産合計	31,820	41,889
投資その他の資産		
投資有価証券	309,263	351,171
差入保証金	712,478	412,994
長期前払費用	4,905	6,216
繰延税金資産	43,202	33,055
投資その他資産合計	1,069,851	803,438
固定資産合計	3,837,277	3,235,724
資産合計	4,897,181	4,409,182

	(単位 : 千円未満切捨)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,449	254,778
短期借入金	170,160	40,000
未払法人税等	7,613	2,753
未払消費税等	—	31,077
未払費用	46,144	43,327
役員賞与引当金	5,500	4,000
賞与引当金	13,800	14,300
その他	127,615	20,665
流動負債合計	627,283	410,902
固定負債		
長期借入金	419,840	120,000
役員退職慰労引当金	91,243	87,513
退職給付引当金	59,060	51,515
受入保証金	326,616	334,812
繰延税金負債	1,034	1,155
固定負債合計	897,794	594,996
負債合計	1,525,078	1,005,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	3,046,090	3,051,867
自己株式	△ 7,635	△ 7,142
株主資本合計	3,308,468	3,314,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額等	63,633	88,543
評価・換算差額合計	63,633	88,543
純資産合計	3,372,102	3,403,282
負債純資産合計	4,897,181	4,409,182

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円未満切捨)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	1,840,459
売上原価	1,030,605
売上総利益	809,854
販売費及び一般管理費	769,279
営業利益	40,574
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	3,858
その他	3,194
営業外収益合計	7,053
営業外費用	
支払利息	1,401
開業費償却	11,206
その他	1,829
営業外費用合計	14,437
経常利益	33,190
特別損失	
過年度退職給付費用	9,361
特別損失合計	9,361
税金等調整前四半期純利益	23,828
法人税、住民税及び事業税	13,549
法人税等調整額	△ 121
法人税等合計	13,428
四半期純利益	10,400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	23,828
減価償却費	70,468
のれん償却額	10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,544
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,730
受取利息及び受取配当金	△ 3,858
売上債権の増減額(△は増加)	△ 25,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,441
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 85,123
仕入債務の増減額(△は減少)	1,671
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 31,077
その他の流動負債の増減額(△は減少)	97,024
その他	△ 293,626
小計	△ 217,746
利息及び配当金の受取額	3,524
法人税等の支払額	△ 1,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	201,909
有形固定資産の取得による支出	△ 415,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	450,000
借入金の返済による支出	△ 20,000
配当金の支払額	△ 16,177
自己株式の取得による支出	△ 493
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 16,430
現金及び現金同等物の期首残高	604,834
現金及び現金同等物の残高	588,404

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	シネマ (千円)	リラクゼーション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,047,717	471,608	321,134	1,840,459	—	1,840,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,308	137	30,743	128,188	(128,188)	—
計	1,145,025	471,745	351,877	1,968,648	(128,188)	1,840,459
営業利益又は営業損失(△)	25,980	32,974	△ 18,381	40,574	—	40,574

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な内容

- (1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸
- (2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等
- (3) カルチャー ……書籍・映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の制作、広告代理店等

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はカルチャーが2,403千円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

前中間連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			
区分	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		1,787,849	100.0
II 売上原価		1,007,234	56.3
売上総利益		780,615	43.7
III 販売費及び一般管理費		791,667	44.3
営業損失(△)		△ 11,051	△ 0.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	637		
2 受取配当金	2,818		
3 その他	5,104	8,561	0.4
V 営業外費用			
1 支払利息	1,248		
2 その他	1,281	2,529	0.1
経常損失(△)		△ 5,020	△ 0.3
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	246		
2 協賛金	2,857	3,103	0.2
税金等調整前中間純損失(△)		△ 1,916	△ 0.1
法人税、住民税及び事業税	8,862		
法人税等調整額	6,792	15,655	0.9
中間純損失(△)		△ 17,572	△ 1.0

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円未満切捨)

		前中間連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分		金額(千円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
1	税金等調整前中間純損失(△)	△ 1,916
2	減価償却費	71,752
3	のれん償却額	10,000
4	無形固定資産償却額	23
5	貸倒引当金の増減額	△ 246
6	役員賞与引当金の増減額	△ 11,000
7	賞与引当金の増減額	1,500
8	退職給付引当金の増減額	1,618
9	受取利息及び受取配当金	△ 3,456
10	売上債権の増減額	11,694
11	たな卸資産の増減額	6,769
12	その他の流動資産の増減額	△ 23,093
13	その他の投資の増減額	2,156
14	仕入債務の増減額	31,216
15	未払金の増減額	△ 184,408
16	未払消費税の増減額	△ 9,574
17	未払費用の増減額	△ 16,349
18	受入保証金の増減額	△ 8,196
19	その他の流動負債の増減額	81,531
20	役員退職慰労引当金の増減額	3,623
	小計	△ 36,357
21	利息及び配当金の受取額	3,086
22	法人税等の支払額	△ 26,108
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,379
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有価証券の売却による収入	49,986
2	有形固定資産の取得による支出	△ 13,110
3	無形固定資産の取得による支出	△ 690
	投資活動によるキャッシュ・フロー	36,186
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	借入金の返済による支出	△ 20,000
2	配当金の支払額	△ 16,180
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,180
IV	現金及び現金同等物の増減額	△ 59,373
V	現金及び現金同等物の期首残高	558,939
VI	現金及び現金同等物の残高	499,565

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	シネマ (千円)	リラクゼーション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	976,253	457,017	354,578	1,787,849	—	1,787,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,348	4	6,975	104,329	(104,329)	—
計	1,073,602	457,021	361,554	1,892,178	(104,329)	1,787,849
営業費用	1,074,436	457,031	371,761	1,903,230	(104,329)	1,798,901
営業損失	834	10	10,207	11,051	—	11,051

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸
- (2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等
- (3) カルチャー ……書籍・映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の制作、広告代理店等